

四 半 期 報 告 書

(第100期第2四半期)

日本製紙株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 日本製紙株式会社

【英訳名】 Nippon Paper Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 沢 徹

【本店の所在の場所】 東京都北区王子一丁目4番1号
(上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています。)
東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 的 場 宏 充

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地

【電話番号】 東京 03(6665)大代表1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 的 場 宏 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	550,918	583,942	1,152,645
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△7,376	5,777	△24,530
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△22,076	△9,370	△50,406
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,534	23,936	△28,588
純資産額 (百万円)	469,337	437,721	415,200
総資産額 (百万円)	1,697,344	1,704,515	1,666,542
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△191.08	△81.18	△436.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.4	24.3	23.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,687	24,039	65,823
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△37,327	△17,969	△68,018
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△21,186	△15,877	6,976
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	93,497	135,121	144,346

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△120.12	△35.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている当該信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、社会経済活動の正常化が進むなど、緩やかに回復しています。先行きにつきましては、今後の原燃料価格の動向や、欧米各国の金融引き締めによる世界的な景気後退懸念など、なお不透明な状況が続いています。

このような状況の中、中期経営計画2025の折り返しとなる2023年度は、営業利益400億円以上の早期実現を掲げた中期経営計画2025の軌道に回帰する重要な1年として、「事業構造転換の加速」を基本戦略に、「生活関連事業の収益力強化」「グラフィック用紙事業の競争力強化」「GHG排出量削減の加速」「財務体質の改善」を重点課題として取り組んでいきます。

連結業績につきましては、各種製品の価格修正が寄与したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。また、原燃料価格の高騰や円安による影響はあるものの、価格修正に加えて、原価改善や固定費削減などのコストダウンの効果により、当第2四半期連結累計期間は営業利益に転じました。一方、Opal社におけるグラフィック用紙事業の撤退に係る特別退職金など8,712百万円を特別損失に計上したことなどにより、当第2四半期連結累計期間も親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	583,942百万円	(前年同期比 6.0%増)
連結営業利益	4,852百万円	(前年同期は連結営業損失11,981百万円)
連結経常利益	5,777百万円	(前年同期は連結経常損失7,376百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	9,370百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純損失22,076百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	286,367百万円	(前年同期比 5.5%増)
営業利益	3,883百万円	(前年同期は営業損失9,905百万円)

洋紙は、新聞用紙、印刷・情報用紙ともに需要の減少が継続し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

板紙は、物価高による個人消費の落ち込みもあり、全般的に需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。

一方、製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(生活関連事業)

売上高	218,557百万円	(前年同期比 2.9%増)
営業損失	5,016百万円	(前年同期は営業損失5,346百万円)

家庭紙は、ヘルスケア製品の需要が堅調に推移したことや製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりで需要が減少し、販売数量は前年同期を若干下回りました。一方、製品の価格修正が寄与したことや充填機販売台数が増加したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

溶解パルプ(DP)は、市況が安定して推移したことや製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外事業は、Opa1社におけるグラフィック用紙事業の撤退に伴い販売数量が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。

(エネルギー事業)

売上高	28,342百万円	(前年同期比 43.7%増)
営業利益	219百万円	(前年同期は営業損失1,923百万円)

エネルギー事業は、2023年2月より勇払エネルギーセンター合同会社のバイオマス専焼発電設備が営業運転を開始したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	36,194百万円	(前年同期比 8.4%増)
営業利益	5,198百万円	(前年同期比 34.6%増)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が減少し、原木や建材品などの販売数量は前年同期を下回ったものの、国内外向けの燃料チップの需要が増加したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

(その他)

売上高	14,481百万円	(前年同期比 3.0%増)
営業利益	980百万円	(前年同期比 15.8%増)

② 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末の1,666,542百万円から37,972百万円増加し、1,704,515百万円となりました。この主な要因は、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことや、円安の影響等によるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,251,341百万円から15,452百万円増加し、1,266,794百万円となりました。この主な要因は、当第2四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の415,200百万円から22,520百万円増加し、437,721百万円となりました。この主な要因は、円安の影響により為替換算調整勘定が18,322百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、135,121百万円となり、前連結会計年度末から9,225百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、前年同期に比べ11,352百万円増加し、24,039百万円となりました。この主な内訳は、税金等調整前四半期純損失2,537百万円、減価償却費31,860百万円、運転資金の増減（売上債権、棚卸資産及び仕入債務の増減合計額）による支出17,693百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ19,357百万円減少し、17,969百万円となりました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出23,547百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ5,309百万円減少し、15,877百万円となりました。この主な内訳は、有利子負債の返済による支出です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2,638百万円です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、エネルギー事業における生産及び販売の実績に著しい変動がありました。その内容については、「(1) 財政状態及び経営成績の状況 ① 経営成績の状況」をご参照ください。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に計画が完了したものは、以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	工事名	目的	投資金額 (百万円)	完了年月
クレシア春日(株) 新富士工場	静岡県 富士市	生活関連事業	第三抄紙機 設置工事	供給能力の 拡大	8,495	2023年8月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年8月30日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議しました。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項 追加情報」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,254,892	116,254,892	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株
計	116,254,892	116,254,892	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	116,254,892	—	104,873	—	83,552

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	18,662,000	16.10
株式会社日本カストディ銀行(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,731,900	7.54
日本製紙従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	3,147,329	2.72
日本製紙取引先持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	2,479,200	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,473,165	2.13
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	2,258,900	1.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,000,000	1.73
農林中央金庫	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	1,700,065	1.47
ステートストリートバンクウェストク ライアントトリーティー505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA02171, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号)	1,600,300	1.38
デイエフエイ インターナショナル スモールキャップ バリュースポ ートフォリオ (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,316,346	1.14
計	—	44,369,205	38.30

(注) 1. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しています。

2. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式288,000株は、上記自己株式には含まれていません。

3. 2023年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が2023年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	597,900	0.51
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	3,352,700	2.88
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	5,749,700	4.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 284,700	—	—
完全議決権株式(その他) (注) 2, 3	普通株式 115,114,900	1,151,149	—
単元未満株式 (注) 1, 2	普通株式 484,692	—	—
発行済株式総数	116,254,892	—	—
総株主の議決権	—	1,151,149	—

(注) 1. 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

日本製紙パピリア(株)	98株	リンテック(株)	50株
吉川紙商事(株)	84株	千代田スバック(株)	29株
日本製紙(株)	6株		

2. 完全議決権株式(その他)及び単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び7株含まれています。

3. 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式288,000株(議決権2,880個)が含まれています。なお、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に係る議決権の数2,880個は、議決権不行使となっています。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本製紙(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	370,600	0	370,600	0.32
(相互保有株式) 日本製紙パピリア(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	130,300	0	130,300	0.11
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市今泉三丁目16 番13号	60,400	0	60,400	0.05
(株)共同紙販ホールディングス	東京都台東区北上野一丁目 9番12号	53,100	0	53,100	0.05
リンテック(株)	東京都板橋区本町23番23号	17,500	0	17,500	0.02
日本紙通商(株)	東京都千代田区神田駿河台 四丁目6番地	10,300	0	10,300	0.01
吉川紙商事(株)	東京都中央区京橋二丁目11 番4号	8,700	0	8,700	0.01
(株)サンオーク	東京都千代田区神田錦町三 丁目12番10号	1,600	0	1,600	0.00
千代田スバック(株)	東京都港区芝浦四丁目3番 4号	1,100	0	1,100	0.00
明和産業(有)	熊本県八代市十条町1番1 号	1,100	0	1,100	0.00
松木産業(株)	熊本県八代市毘舎丸町1番 3号	600	0	600	0.00
計	—	655,300	0	655,300	0.56

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式288,000株は、上記自己保有株式には含まれていません。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	144,350	135,125
受取手形及び売掛金	189,128	212,326
商品及び製品	116,273	119,026
仕掛品	22,973	23,635
原材料及び貯蔵品	99,267	100,309
その他	56,459	49,144
貸倒引当金	△747	△809
流動資産合計	627,705	638,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	553,627	563,071
減価償却累計額	△402,290	△409,258
建物及び構築物（純額）	151,336	153,813
機械装置及び運搬具	2,347,209	2,385,780
減価償却累計額	△2,014,534	△2,042,364
機械装置及び運搬具（純額）	332,675	343,415
土地	211,230	212,996
建設仮勘定	48,277	41,003
その他	110,705	116,298
減価償却累計額	△57,404	△60,756
その他（純額）	53,300	55,541
有形固定資産合計	796,820	806,770
無形固定資産	22,540	23,355
投資その他の資産		
投資有価証券	166,626	174,597
その他	53,443	61,571
貸倒引当金	△593	△538
投資その他の資産合計	219,476	235,630
固定資産合計	1,038,837	1,065,756
資産合計	1,666,542	1,704,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	154,167	159,102
短期借入金	214,383	228,241
1年内償還予定の社債	—	15,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	—
未払法人税等	3,269	4,838
引当金	14,772	20,144
その他	87,993	92,196
流動負債合計	504,585	519,523
固定負債		
社債	50,000	65,000
長期借入金	607,850	590,849
環境対策引当金	10,921	10,024
その他の引当金	2,737	2,163
退職給付に係る負債	11,669	11,886
その他	63,577	67,346
固定負債合計	746,755	747,270
負債合計	1,251,341	1,266,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,416
利益剰余金	△15,765	△25,015
自己株式	△1,759	△1,903
株主資本合計	303,765	294,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,475	14,717
繰延ヘッジ損益	10,294	17,267
為替換算調整勘定	60,006	78,329
退職給付に係る調整累計額	9,110	9,039
その他の包括利益累計額合計	90,887	119,353
非支配株主持分	20,547	23,996
純資産合計	415,200	437,721
負債純資産合計	1,666,542	1,704,515

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	550,918	583,942
売上原価	477,023	497,930
売上総利益	73,894	86,012
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	41,998	38,081
販売諸掛	5,728	5,864
給料及び手当	23,122	22,263
その他	15,026	14,951
販売費及び一般管理費合計	85,875	81,159
営業利益又は営業損失(△)	△11,981	4,852
営業外収益		
受取利息	107	382
受取配当金	1,234	1,093
持分法による投資利益	4,992	4,095
為替差益	3,072	2,360
その他	1,387	1,435
営業外収益合計	10,793	9,367
営業外費用		
支払利息	3,560	4,829
その他	2,628	3,611
営業外費用合計	6,189	8,441
経常利益又は経常損失(△)	△7,376	5,777
特別利益		
投資有価証券売却益	2,284	2,572
その他	672	139
特別利益合計	2,956	2,712
特別損失		
子会社事業撤退損	—	※ 8,712
固定資産除却損	1,941	1,132
その他	7,413	1,182
特別損失合計	9,355	11,027
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,774	△2,537
法人税、住民税及び事業税	2,558	4,411
法人税等調整額	5,123	64
法人税等合計	7,681	4,475
四半期純損失(△)	△21,456	△7,013
非支配株主に帰属する四半期純利益	619	2,357
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,076	△9,370

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△21,456	△7,013
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,419	3,054
繰延ヘッジ損益	13,612	7,952
為替換算調整勘定	30,247	16,758
退職給付に係る調整額	412	△96
持分法適用会社に対する持分相当額	4,138	3,279
その他の包括利益合計	46,990	30,949
四半期包括利益	25,534	23,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,897	18,989
非支配株主に係る四半期包括利益	3,636	4,947

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△13,774	△2,537
減価償却費	32,284	31,860
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△959
受取利息及び受取配当金	△1,341	△1,475
支払利息	3,560	4,829
持分法による投資損益 (△は益)	△4,992	△4,095
為替差損益 (△は益)	△750	△1,185
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,284	△2,572
災害損失	1,691	138
減損損失	3,922	21
固定資産除却損	1,941	1,132
子会社事業撤退損	—	8,712
売上債権の増減額 (△は増加)	24,728	△21,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△40,944	748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△369	2,882
その他	10,572	13,421
小計	14,243	29,597
利息及び配当金の受取額	3,874	4,499
利息の支払額	△3,630	△4,742
法人税等の支払額	△130	△721
特別退職金の支払額	△212	△505
災害損失の支払額	△1,457	△138
事業撤退損の支払額	—	△3,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,687	24,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△38,985	△23,547
固定資産の売却による収入	1,024	267
投資有価証券の取得による支出	△721	△423
投資有価証券の売却による収入	4,152	3,353
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,893	697
長期貸付けによる支出	△17	△58
長期貸付金の回収による収入	101	96
その他	13	1,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,327	△17,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,365	△7,206
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,000	△30,000
長期借入れによる収入	35,927	6,060
長期借入金の返済による支出	△34,573	△10,960
社債の発行による収入	—	30,000
配当金の支払額	△3,472	—
非支配株主への配当金の支払額	△789	△1,499
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,241	△2,127
その他	2,327	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,186	△15,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	876	582
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△44,950	△9,225
現金及び現金同等物の期首残高	136,216	144,346
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,231	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 93,497	※ 135,121

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	93,501百万円	135,125百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4	△4
現金及び現金同等物	93,497	135,121

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,476	30	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	271,390	212,362	2,604	31,700	518,058	6,559	524,617	—	524,617
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	17,125	1,680	18,805	7,099	25,905	—	25,905
顧客との契約から 生じる収益	271,390	212,362	19,729	33,380	536,863	13,659	550,522	—	550,522
その他の収益	—	—	—	—	—	395	395	—	395
外部顧客への売上高	271,390	212,362	19,729	33,380	536,863	14,054	550,918	—	550,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,180	3,484	—	23,424	32,088	23,155	55,243	△55,243	—
計	276,570	215,846	19,729	56,804	568,952	37,209	606,161	△55,243	550,918
セグメント利益 又は損失(△)	△9,905	△5,346	△1,923	3,861	△13,314	847	△12,467	485	△11,981

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間より、勇払エネルギーセンター合同会社の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めています。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「エネルギー」セグメントの資産が、39,708百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紙・板紙」セグメントにおいて、当社秋田工場N1抄紙機の停機決定に伴い減損損失を計上しています。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において3,219百万円です。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	286,367	218,557	1,279	34,265	540,470	6,603	547,074	—	547,074
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	27,062	1,928	28,991	7,481	36,473	—	36,473
顧客との契約から 生じる収益	286,367	218,557	28,342	36,194	569,461	14,085	583,547	—	583,547
その他の収益	—	—	—	—	—	395	395	—	395
外部顧客への売上高	286,367	218,557	28,342	36,194	569,461	14,481	583,942	—	583,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,157	3,754	—	31,472	43,385	22,376	65,762	△65,762	—
計	294,524	222,312	28,342	67,666	612,847	36,858	649,705	△65,762	583,942
セグメント利益 又は損失(△)	3,883	△5,016	219	5,198	4,283	980	5,264	△412	4,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活関連」セグメントにおいて、O p a l 社メアリーベール工場M2抄紙機の停機決定に伴い減損損失を計上しています。当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1,270百万円であり、特別損失の「子会社事業撤退損」に含めています。

(金融商品関係)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	36,659	36,659	—
関係会社株式	60,972	48,295	△12,677
ゴルフ会員権	89	101	12

(注) 市場価格のない株式等は、上表の「投資有価証券」には含めていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式等	68,905

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
その他有価証券	40,353	40,353	—
関係会社株式	62,567	53,325	△9,242
ゴルフ会員権	89	102	13

(注) 市場価格のない株式等は、上表の「投資有価証券」には含めていません。当該金融商品の四半期連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当第2四半期連結会計期間(百万円)
非上場株式等	71,586

なお、投資有価証券に含まれる項目のうち、時価で四半期連結貸借対照表に計上している金融商品の時価のレベルごとの金額について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

科目	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	36,659	—	—	36,659

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

科目	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	40,353	—	—	40,353

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(2023年3月31日)

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	21,356	36,659	15,302
合計	21,356	36,659	15,302

- (注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,359百万円)については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。
2. 当連結会計年度において、有価証券について178百万円(市場価格のない株式178百万円を含みます。)減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

当第2四半期連結会計期間末(2023年9月30日)

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	20,470	40,353	19,882
合計	20,470	40,353	19,882

- (注) 1. 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額3,995百万円)については、市場価格のない株式であることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。
2. 当連結会計年度において、有価証券について7百万円(市場価格のない株式7百万円を含みます。)減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 セグメント情報等」に記載のとおりです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△191円08銭	△81円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△22,076	△9,370
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△22,076	△9,370
普通株式の期中平均株式数(株)	115,536,958.52	115,426,526.74

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり四半期純損失の算定上、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間においては163,199株、当第2四半期連結累計期間においては267,828株です。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	一宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	榎田	達也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川岸	貴浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製紙株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー

一 手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

